



日 本 大 学 教 職 員 組 合 文 理 学 部 支 部 報

さ くら 号 外

発行：日本大学教職員組合文理学部支部

2019 年 11 月 5 日発行

今号のトピック

- 支部長アピール「コマ数 2 割減に伴う非常勤講師の任用について」
- シンポジウム：130 周年を迎えて、日本大学の将来を考える

支部長アピール「コマ数 2 割減に伴う非常勤講師の任用について」

今般の文理学部カリキュラム改定に関連して、当支部の支部長による以下のアピールを掲載します。

コマ数 2 割減に伴う非常勤講師の任用について

2019/11/4 日本大学教職員組合

文理学部支部長 古川隆久

今般、文理学部の来年度からのカリキュラム改定が進められています。これに伴い、2023 年度には完全に新カリキュラムに移行する公算が強くなっています。

コマ数が 2 割も削減されることになれば、専任教員の義務コマ数が現状で維持されるとしても、非常勤講師の方々をお願いするコマ数の減少は避けられません。

首都圏非常勤講師組合と日大ユニオンは、連名で大学本部に手交した 10 月 2 日付の団体交渉要求書の中で、今般のカリキュラム改定によって、非常勤講師の大量の雇止めが生じ、非常勤講師の生活権が侵害されかねないとして、大学本部に対し、コマ数減の詳細を明らかにすることと、コマ数減の中止などを要求しました。

本支部は、コマ数削減や非常勤講師の削減について、教育環境、ひいては労働環境の悪化につながるとして、支部交渉などで反対してきましたが、学部側は消極的な態度を示し続け（上記のやりとりの一例として、『さくら』90 号掲載「支部交渉案件」の「非常勤講師と開講コマ数の減にともなう教育環境の悪化防止について」）、今回の事態に至りました。少数組合のため、こうした状況を阻止できなかったことは誠に残念です。

もちろん、少子化、入学定員の厳格化による学生数の減少、設備や資金の有限性、学問状況や社会状況の変化などの理由で、開講科目や開講コマ数の見直しを迫られる場合が生じること自体は避けられず、いったん依頼した非常勤講師の方々のすべてを定年まで任用し続けることは、現実には不可能といわざるを得ません。とはいえ、非常勤講師の方々は、専任教員とともに本学部の教育を担っていく同僚であります。

以上をふまえ、開講コマ数 2 割削減によって生ずる事態を、安易に非常勤講師の「雇止め」という形で処理しないよう、執行部・事務局・各学科・研究室に強く求めます。

シンポジウム：130周年を迎えて、日本大学の将来を考える

当組合商学部支部の竹内真人氏より以下のお知らせがありましたので告知いたします。広く本学関係者を対象にした会ですので、皆さま奮ってご参加ください。

2018年5月に起きたアメフト部の「危険タックル」事件を契機に設置者である学校法人 日本大学と学校 日本大学の在り方が問われました。しかし、その後の理事長・学長などに対する事後対応への厳しい批判や責任問題が学外から問われるなか、私立学校法で規定された学校法人 日本大学の理事会、評議員会、監事はこれらの問題に対して十分に機能することができませんでした。また、学校教育法で規定された学内の教授会などの教職員組織も理事会、評議員会、監事の機能不全に対して、十分な取り組みができないまま今日に至っています。

このような状況のなかで、「130周年」をただ漫然と迎えたことは、学校法人 日本大学および学問の府である日本大学の衰退につながる自滅的ともいえる危機的な状況であるといえます。

その一方で、学外では、「日大問題」が一つの要因となり、国会審議を経て私立学校法が改正され、理事・理事会の善管注意義務、法人・第3者への損害賠償責任などが規定されて、役員の責任の明確化や監事の牽制機能の強化などを図る改正が行われています。

以上の状況を考慮すると、「130周年」を迎えたなかで、学校法人、大学の将来をどのように再構築していかなければならないかについて、大学の現状と課題を踏まえて、将来の展望と新たな大学の構築に向けた議論をしなければならない時期に来ているといえます。そこで、「130周年を迎えて、日本大学の将来を考える」と題してシンポジウムの開催をしたいと思います。

また、このシンポジウムが大学の再構築の在り方を全学的に考える切っ掛けになる一助になればと考えます。以下、詳細です。みなさまのご参加をお待ちしております。

「シンポジウム：130周年を迎えて、日本大学の将来を考える」

主催：「日本大学のガバナンスを考える会」 日時：11月7日（木）17：30-19：30

場所：日本大学商学部 本館3階31会議室 参加対象者：日本大学教職員および元教職員・大学関係者

司会：竹内真人（日本大学商学部）＜5分＞

山本篤民（日本大学商学部）：「学部からの大学づくり」＜20分＞

田村八十一（日本大学商学部）：「大学の再生のために」＜20分＞

長沼 宗昭（元日本大学法学部）：「日本大学再生への道」（仮）＜20分＞

討論：＜55分＞

◆組合に参加しませんか？

—研究できる環境づくり・充実した教育環境づくりのために—

研究・教育の実態を無視した経営のみの論理に批判的に対峙していける組織が必要です。未加入の方は是非ご参加ください。

資料請求は下記の支部役員またはお近くの組合員まで、お気軽にお声掛けください。

文理支部では労働環境をめぐるご相談を受け付けています。未加入の方も遠慮なくご相談ください。

《資料請求・ご相談》

古川隆久（史学科）、十代健（物理学科）、鈴木功真（国文学科）、中村英代（社会学科）、粕谷元（史学科）、鈴木理（体育学科）、後藤範章（社会学科）、田中ゆかり（国文学科）、土屋好古（史学科）、初見基（ドイツ文学科）、松橋達矢（社会学科）

本紙は、支部組合員のみなさまから拠出された組合費によって刊行されています。